

---

## 研 究 論 文

---

# 日本の超少産化現象と価値観変動仮説

阿 藤 誠

### I 人口置換水準以下への出生率低下の背景

日本の合計特殊出生率（以下、単に出生率と略す）は、伝統的多産体制から近代的少産体制への出生力転換（fertility transition）を終えた後、10数年間は人口置換水準近傍を維持していたが、1970年代半ばに置換水準を割って以来今日まで新たな低下局面に入った（図1）。この70年代半ば以降の20年間の出生率動向は、振り返ってみれば、2つの期間に分けることができる。前半期の1973～84年の出生率は、人口置換水準以下に低下したものの、一時的ではあれ反転の兆しをみせ、84年にはなお1.81を維持していた。これは当時の先進国中、最も高い出生率をもつイギリス、フランス、アメリカなどとほぼ同水準の出生率であった。しかるに後半の1984～95年はほぼ一直線に低下を続け、89年以降は人口動態統計史上の最低記録を更新し続け、95年には1.42となった。この出生率水準は先進国中、南欧諸国、ドイツについて低いものである。

70年代半ば以降の出生率低下の人口学的要因は比較的明らかであり、合計特殊出生率低下を有配偶率変化と有配偶出生率低下の二要因に分解した人口学的要因分析（decomposition 分析）の結果からは、出生率低下のほとんどすべての原因が有配偶率の低下となる<sup>1)</sup>。この再生産年齢期間における有配偶率低下はもっぱら未婚率の上昇（シングル化）によるものであり、それは、世代が若返るほど平均の未婚期間が伸びていることによるものである。また未婚期間の伸びが続いているために平均初婚年齢の上昇（晩婚化）が進む結果となっている<sup>2)</sup>。また1975年～95年の男女年齢別未婚率の変化を観察すると、75～85年の10年間で起こったシングル化よりも85～95年の10年間で行ったシングル化の方がかなり急激であり、これはこの20年間の前半と後半の出生率の低下度合の違いともほぼ対応す

1) Atoh, Makoto, 1992. "The Recent Fertility Decline in Japan : Changes in Women's Role and Status and Their Policy Implication," in Population Problems Research Council, The Mainichi Newspapers, The Population and Society in Postwar Japan, The Mainichi Newspapers, pp.51-72.

2) 毎年平均初婚年齢は、女子では1972年の24.2歳から1995年の26.3歳まで上昇を続けている。ただし男子では1972年の26.7歳から1987年の28.4歳まで上昇した後、伸びが止まっているが、これは男子の場合にはすでに生涯未婚率が上昇し始めているためとみられる。

る(図1)。

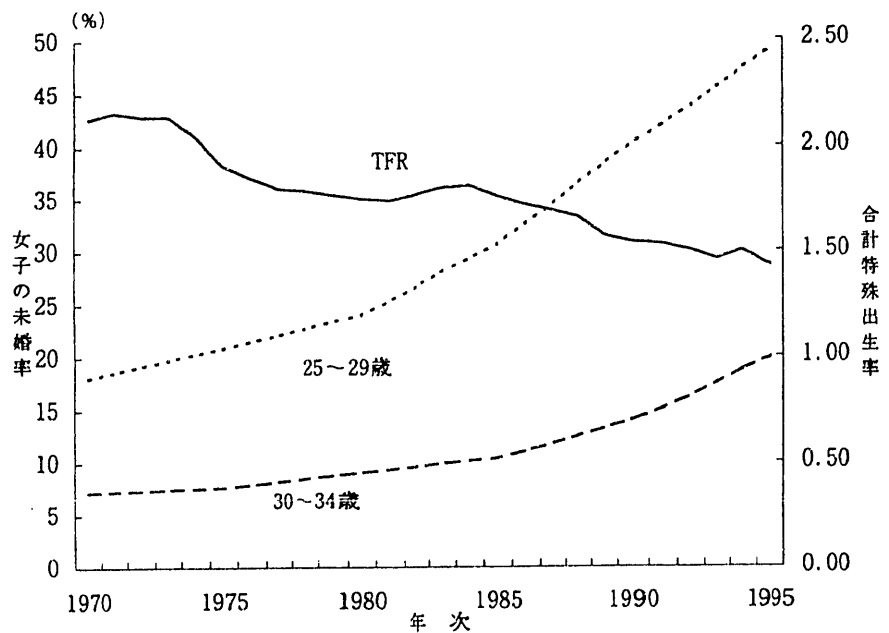
それでは、70年代半ば以降のシングル化、晩婚化と主としてそれが引き起こした出生率低下にはどのような要因が関わっているのでしょうか。1960年代以降の欧米先進諸国の置換水準以下の出生率を説明するための二つの有力なアプローチは技術論的アプローチと経済学的アプローチである。

技術論的アプローチは、1960年代の経口避妊薬の認可・普及とその後の近代的避妊法の普及、1970年代の人工妊娠中絶の合法化の事実を重視する。新しい効率的出生抑制方法の普及が望まない妊娠、望まない出産を減少させ<sup>3)</sup>、これが「未婚妊娠に促された結婚」を減少させ<sup>4)</sup>、とくに従来の高出生集団(例えば米国におけるカソリックや黒人)の出生率低下に寄与し、それらが全体としての出生率低下をもたらしたと考える<sup>5)</sup>。

もうひとつの経済学的アプローチは1960年代以降の女性の社会進出の事実に着目する。特にベッカー(G. Becker)、ライベンスタイン(H. Leibenstein)に始まる出生力の経済理論に基づく研究は、女性の雇用機会が拡がり、その賃金水準が上昇するほど子育ての時間コスト(機会費用)が上昇し、女性が子育てよりも雇用労働を選択することになり、希望子供数が減少し、出生率の低下につながると考える<sup>6)</sup>。

1970年代半ば以降の日本の出生率低下については、第1のアプローチはほとんど有効性をもたない。この時期に出生抑制に関する法律ならびに出生抑制方法についてのみるべき

図1 1970年以降の合計特殊出生率(TFR)と女子の年齢別未婚率の推移



(資料) 厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』および総務庁統計局『国勢調査』

3) Westoff, Charles, 1983, "Fertility Decline in the West: Causes and Prospects," Population and Development Review, 9-1, pp.99-104.

4) Bourgeois-Pichat, Jean, 1987. "The Unprecedented Shortage of Births in Europe," in K. Davis, et al. (eds.), Below Replacement Fertility in Industrialized Societies: Causes, Consequences, Policies, The Population Council, pp.3-25.

5) Jones, Elise F. and Westoff, C.F., 1979, "The End of "Catholic" Fertility," Demography, 16-2, pp.209-218.

6) その代表的な実証例は Butz, W.P. and Ward, M.P., 1979. "The Emergence of Countercyclical U.S. Fertility," American Economic Review, 69, pp.318-328.

変化はなく<sup>7)</sup>、日本における「望まない出生」の水準は70年代当時においてすでに著しく低水準であったと推測されているからである<sup>8)</sup>。これに対して第2のアプローチはきわめて有力であり、出生力の経済モデルを適用した研究も少なくない<sup>9)</sup>。日本では戦後男女ともに高学歴化が続いてきたが、1960年代末には高校進学率、1980年代末には短大を含めた大学進学率が女子が男子を上回ることになり、今日4年制大学の進学率の男女差も縮小傾向にある<sup>10)</sup>。また女性の労働力率は1970年代半ばを境にしてそれまでの低下傾向から上昇傾向に転じ、1995年現在15歳以上女子人口の労働力率は49.0%に達する。また20～24歳および25～29歳の女子の労働力率は、1975～95年に各々66%から74%へ、43%から65%へと上昇している<sup>11)</sup>。また20～29歳の男女の賃金格差は全般的に縮小傾向にあり、1994年には男子の賃金水準のほぼ90%に達した<sup>12)</sup>。このような女性の社会的・経済的地位の向上が、経済学的意味でも、社会学的意味でも、この時期のシングル化、晩婚化（その結果としての出生率低下）に寄与したことは疑いえない。

技術論的ならびに経済学的アプローチは先進諸国の低出生力現象の解明にとって有効な研究方法であるが、それだけでこの問題の十分な説明は可能であろうか。出生力の一般的決定要因としては技術的、経済的要因の他に文化的要因が挙げられることが少なくない。すなわち、前転換期の高出生力を支える要因のひとつとして、早婚・大家族を奨励する宗教的ないし道徳的体系の存在がしばしば指摘されてきた<sup>13)</sup>。またヨーロッパの出生力転換期に関するプリンストン研究においては、産業化、都市化という全般的経済社会構造変化による子育てのコスト・ベネフィット構造の変化とは別に、言語、宗教を等しくする地域においては経済発展水準の違いがあっても同じ時期に出生率低下を経験する傾向のあることが見出された<sup>14)</sup>。またコールドウェル (Caldwell) 等は途上国の出生力転換の研究に基づいて、出生力転換が起こるためには「世代間の富の流れ (intergenerational wealth flow)」が変化することが必要であるが、その前提として「情緒的核家族化 (emotional

7) Population Problems Research Council, The Mainichi Newspapers, 1994. The Population and Society in Postwar Japan, based on Half a Century of Surveys on Family Planning, The Mainichi Newspapers.

8) 阿藤 誠, 1982. 「出生抑制行動の日米比較」, 『人口問題研究』161, pp.18-38.

・阿藤 誠, 1989. 「出産計画と出生抑制行動—その社会経済分析」『人口問題研究』45-2, pp.1-14.

9) Ogawa, Naohiro and A. Mason, 1986. "An Economic Analysis of Recent Fertility in Japan: An Application of the Butz-Ward Model," Jinkogaku-Kenkyuu, No. 9, pp.5-15.

・Ohbuchi, Hiroshi, 1982. "Empirical Tests of the Chicago Model and the Easterlin Hypothesis: A Case Study of Japan," Jinkogaku-Kenkyu, No. 5, pp.8-16.

・Ohbuchi, Hiroshi, 1988. "The Quantity and Quality of Children, Labor Supply and Wages of Married Women in Postwar Japan," Jinkogaku-Kenkyu. No. 11, pp.5-14.

10) 文部省, 1996 『文部統計要覧』

11) 総務庁統計局, 1996 『労働力調査』

12) 労働省, 1994 『賃金構造基本調査』

13) 例えば Notestein, Frank W., 1945. "Population: The Long View," in Theodore W. Schultz (ed.), Food for the World, University of Chicago Press.

14) Coale, Ansley and Susan C. Watkins, 1986. The Decline of Fertility in Europe, Princeton University Press.

nucleation of the family)」が起こる必要のあることを強調した<sup>15)</sup>。

このように、他の出生力状況において文化的要因の重要性が指摘されているとすれば、先進諸国の近年の置換水準以下への出生率低下についても文化的アプローチの有効性を検討してみることは重要だと考えられる。以下、本稿では、1960年代以降の欧米先進諸国の結婚、出生行動の変化に対する第3のアプローチ、すなわち価値観変動仮説を検討するとともに、それが1970年代半ば以降の日本の出生率低下の解明に役立つか否かを各種の価値観調査の結果の時系列比較から明らかにしてみたい。

## II 欧米諸国における価値観変動仮説

西欧諸国は19世紀の中頃から1930年代にかけて（第1の）出生力転換を経験した。合計特殊出生率はおよそ5を超える水準から2以下へと低下した<sup>16)</sup>。合計特殊出生率はその後1940年代、50年代に予想外に反騰し、2.5～3.0にまで達した。ベビーブーム時代である。しかるに、1960年代に入って出生率は再び低下を始め、1970年代には人口置換水準を下回り、1980年代前半まで低迷を続けた。ヴァン・デ・カー（van de Kaar）はこの時期の出生率低下を「第2の人口転換（the second demographic transition）」と呼んだ<sup>17)</sup>。1980年代半ば以降西欧諸国の出生率は多様化しつつあり、ドイツとその周辺諸国が最も長期に低迷するなかで、北欧諸国、米国などは人口置換水準近くまで戻し、イギリス、フランスの出生率は1.7～1.8で安定的に推移する一方、南欧諸国の出生率は低下の一途をたどり、イタリア、スペインは世界最低（1.2）を記録している<sup>18)</sup>。

西欧諸国では出生率が人口置換水準以下に低下・低迷するのと相呼応する形で、婚前性交、同棲、婚外子、中絶、離婚・再婚が増加し、結婚、出産年齢の上昇が続いてきた。例えば、年間の出生数に占める婚外子の割合は、1970～94年に、最も水準の高い国のひとつであるスウェーデンでは18%から50%へ、最も水準の低い国のひとつであるイタリアでも2%から7%へと上昇した。

このような西欧諸国における第2の人口転換は、価値観変動仮説によってどのように説明されるのであろうか。

西欧社会における第1の出生力転換期（19世紀～1930年代）は、経済が離陸し、産業化が進展し、マックス・ウェーバー（Max Weber）のいわゆる「資本主義の精神」が都市中産階層（ブルジョワ階級）を生み出した時代である。その「精神」は勤儉節約、貯蓄と投資、人生設計の観念であった。アリエス（P. Aries）によれば、この人生設計の観念は経済生活のみならず、家族規模（子供の数）についての設計の観念、すなわち夫婦の間に

15) Caldwell, John C., 1982. *Theory of Fertility Decline*, Academic Press.

16) Council of Europe, 1990. *Cohort Fertility in Member States of the Council of Europe*.

17) van de Kaar, D. J., 1987. *Europe's Second Demographic Transition*, Population Bulletin, Population Reference Bureau, 42-1.

18) Council of Europe, 1996. *Recent Demographic Developments in Europe*, 1996.

おける子供数の制限 (family limitation) につながっていき、家族計画が正当性をもつことになった<sup>19)</sup>。

西欧社会においては、少なくとも17世紀には、夫婦関係を中心とする家族観 (夫婦家族制 conjugal family system) が成立し<sup>20)</sup>、子供の社会的意義が認められ始めていたが、19世紀になってこの傾向は一層強まった。人々が近隣社会からの干渉を排除する形で、核家族の成員相互間の情緒的つながり、とりわけ母子の情緒的関係を強めるとともに、性別役割分業に基づく近代家族 (the modern family) が生み出された<sup>21)</sup>。この近代家族の下で、夫婦による「責任ある出産・子育て (responsible parenthood)」<sup>22)</sup>、親の子供に対する愛情と子供の将来に対する責任が強調される「子供中心社会 (child-centered society)」 (Aries) が成立した。ヴァン・デ・カーはこの時代の出生抑制の動機は「子供の将来のため」という意味で利他的 (altruistic) であったと言う<sup>23)</sup>。

1940～50年代のベビーブーム期の解釈については論者の間に十分なコンセンサスがない。事前には誰も予測しえない事態であったことは確かであるが、今日の時点では、これを例外とみる立場<sup>24)</sup>、過渡期の現象とみる立場<sup>25)</sup>、価値観の変化による説明が可能とみる立場<sup>26)</sup>に分かれる。ただし、この時期が産業化の進展によりしだいに大衆消費社会に向かい資本主義の精神が変質していく反面、中産階級の価値観 (近代家族、子供中心社会、家族計画) が労働者階級に伝播していった時代—ブルジョワ化 (embourgeoisement) の時代 (Lesthaghe) —であったという点についての認識はある程度共通している。人口学的には、この時代、結婚が早まり、家族形成が早まったことが出生率反騰の大きな理由であった。サイモン (Simons) は、第2次大戦という国民的大戦争の経験が人々を原理主義 (fundamentalism) の価値観に回帰させ、このことが出生率の反騰を促したとみる<sup>27)</sup>。

19) Aries, Phillipe, 1982. "Two Successive Motivation for the Declining Birth Rate in the West," *Population and Development Review*, 6-4, pp.645-650.

20) ヘイネル (J. Hajnal) は、早婚で既婚子が親と同居する「結合世帯形成システム (joint household formation system)」とは異なり、晩婚・1組のみの夫婦・多数の使用人の存在に特徴づけられる「北西ヨーロッパ型世帯形成システム」が少なくとも17世紀から存在することを統計データによって明らかにした。Hajnal, John, 1982. "Two Kinds of Preindustrial Household Formation System," *Population and Development Review*, 8-3, pp.449-494.

21) Shorter, Edward, 1977. *The Making of the Modern Family*, Basic Books.

22) Preston, Samuel, 1986. "Changing Values and Falling Birth Rates," in K. Davis, et al. (eds.), *Below-Replacement Fertility in Industrialized Societies: Causes, Consequence, Policies*, The Population Council, pp.176-195.

23) van de Kaar, op. cit.

24) Lesthaghe, Ron J., et al., 1988. "Cultural Dynamics and Economic Theories of Fertility Change," *Population and Development Review*, 14-1, pp.1-46.

25) Aries, 1982. op. cit. ; van de Kaar, 1987. op.cit.

26) Simons, John, 1982. "Reproductive Behavior as Religious Practice," in C. Höhn et al. (eds.), *Determinants of Fertility Trends: Theories Re-Examined*. Ordina Editions, pp.131-146.

27) サイモンは道徳的義務としての再生産行動原理を、絶対主義—相対主義と集団主義—個人主義という二つの次元の組合せによって4つに分類した。原理主義は絶対主義と集団主義を組み合わせたもので、再生産行動のルールを社会の要請に基づく絶対的なものとみなす態度である。他の3つは伝統主義 (相対主義と集団主義の組み合わせ)、修正主義 (絶対主義と個人主義の組み合わせ)、プラグマティズム (相対主義と個人主義の組み合わせ) である。

1960年代以降の出生率低下（ヴァン・デ・カーが第2の人口転換と呼ぶ）についてはかなりの意見の一致がみられる。この時期、豊かな社会の成立と近代的（効率的）避妊法の普及と相互に影響し合う形で価値観の一大変化が起きた<sup>28)</sup>。レスタガヤはこれを世俗化（secularization）＝個人主義化（individuation）、サイモンは原理主義からプラグマティズムへの変化、アリエスは子供中心社会の終焉、ヴァン・デ・カーは保守主義から進歩主義への変化と呼ぶ<sup>29)</sup>。

レスタガヤによれば世俗化には(1)救済、霊魂、精神などの宗教的観念への信仰が減少すること、(2)既成宗教、教団への信頼の減少（例えば教会への参加の減少）、(3)反市民的行動（例えば「十戒」に反する行動）に対して寛容になること、の三つの側面が含まれる。また個人主義化は既存の制度的規制に対比して個人の選択の自由を強調する傾向の増大を意味する。彼は、これは世俗化の指標ならびに、イングルハート（Inglehart）の脱物質主義（post-materialism）指標と密接に関係するという。脱物質主義は物質主義に対比されるもので、経済的繁栄・法と秩序よりも言論の自由、草の根民主主義を重んじ、政治的には保守に対する左翼・第三党支持、平和運動、少数民族の支援、国家よりも国際社会を重んじる傾向の総合指標である<sup>30)</sup>。

そこに共通する見方は、この時代に、若い世代が自己実現的欲求を最高の価値とするようになったという点である。既成の宗教、道徳に縛られなくなり、集合的利害への関心を弱め、性行動、同棲、結婚、離婚、中絶、出産時期、子供の数など再生産に関わる行動を個々人の人生におけるオプションとして選択するようになり、自分の人生を犠牲にしてまで子供をもつことをしなくなった。「子供中心社会」においては結婚して子供をもつことは自明であり、「子供は王様（king-child）」であったが、それがしだいに、子供はカップルの関係を豊かにする時にのみ選択するという「カップルは王様（king-pair）」へと変化してきた。レスタガヤの示すデータによれば、西欧ではこのような世俗化＝個人主義化が時代の変化としてよりもコーホート変化（若い世代になるほど新しい価値観・行動形態を示す）として起こっている<sup>31)</sup>（図2と図3）。

### Ⅲ 日本における価値観の変化

欧米先進諸国の近年の出生率変動については、技術的要因と経済的要因に加えて価値観の要因に着目する研究も少なくない。しかしながらわが国における近年の出生率変動につ

28) Preston, 1986. op. cit. プレストンは、その他に1960年代から70年代にかけてマス・メディアを賑わした世界的な人口爆発と環境破壊の危機が、先進諸国における若者の出生抑制行動を正当化する役割を果たしたと考える。

29) Lesthaghe, 1988 op. cit ; Simons, 1986. op. cit ; Aries, 1986, op. cit. ; van de Kaar, 1987. op. cit.

30) Inglehart, R., 1977. The Silent Revolution-Changing Values and Political Styles among Western Politics. Princeton University Press.

31) イングルハートもまた脱物質主義の価値観が時代の変化としてよりもコーホート変化として起こっていることを示している。Inglehart, 1977. op. cit.

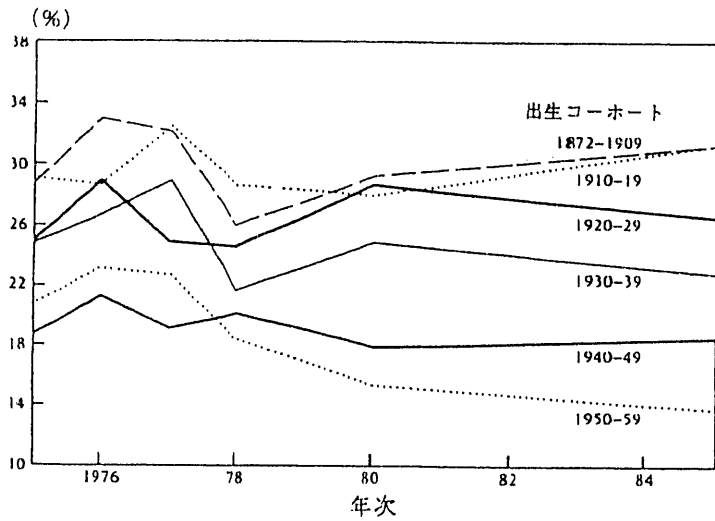
いては価値観の変化と結びつけた研究はわずかであった。これは、この問題についての研究者の層が薄く、多くは人口学的要因分析あるいは出生力の経済理論の適用に終始してきたのと、価値観と結婚・出生行動ないし出生規範を包含した調査が近年まで行われてこなかったためである<sup>32)</sup>。ここでは、ひとつの試論として、日本における戦後の価値観変動に関するデータを若干検討し、それが結婚・出産に関する規範ないし行動の変化のタイミングと一致するか否かを検討することによって、日本における価値観変動仮説の妥当性を検討してみたい。

ここで取り上げる価値観データは、(1)宗教観、一般的道徳観、(2)親子観、夫婦(男女)観、(3)性、結婚、離婚に関する価値観、(4)出生規範である。

(1) 宗教観・一般的道徳観

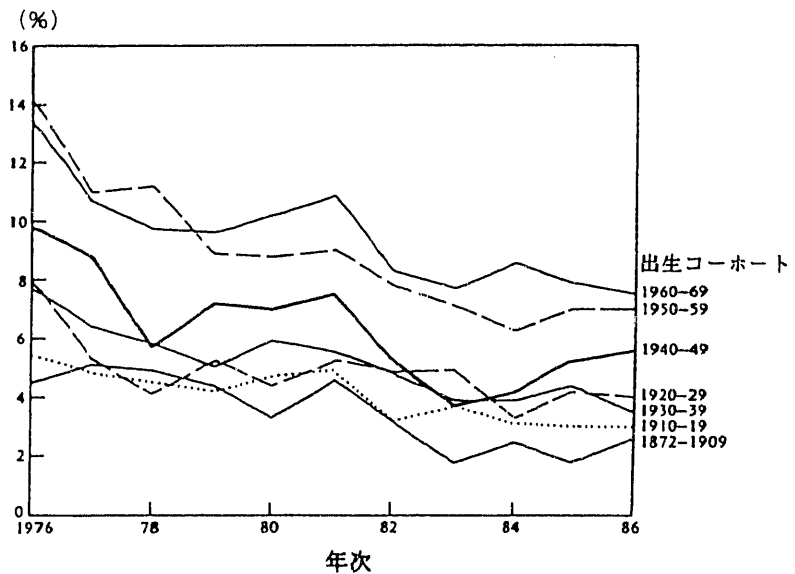
文部省統計数理研究所は1953年～1993年に、5年に1度、全部で9回の国民性に関する全国標本調査(20歳以上の成人男女を対象)を実施してきた<sup>33)</sup>(以下「統数研調査」と呼ぶ)。調査項目のなかには40年間同一の項目があり時

図2 出生コホート別「毎週教会に行く人の割合(%)」



(注) EC 6ヶ国についての調査の合計値。調査対象は18歳以上。  
 (資料) Lesthaghe, Ron J. et al., 1988. "Cultural Dynamics and Economic Theories of Fertility Change," Population and Development Review, 14-1. pp.1-46.

図3 出生コホート別「革命的行動による社会改革を望む人の割合(%)」



(注) EC 6ヶ国についての調査の合計値。調査対象は18歳以上。  
 (資料) Lesthaghe, Ron J. et al., 1988. "Cultural Dynamics and Economic Theories of Fertility Change," Population and Development Review, 14-1. pp.1-46.

32) ただし、厚生省人口問題研究所が近年実施したいくつかの調査は、価値観要因を意識して設計された。厚生省人口問題研究所『人口問題に関する意識調査報告』1990年、同『日本人の結婚と出産—第10回出生動向基本調査報告』1993年、同『独身青年層の結婚観と子供観』1994年。

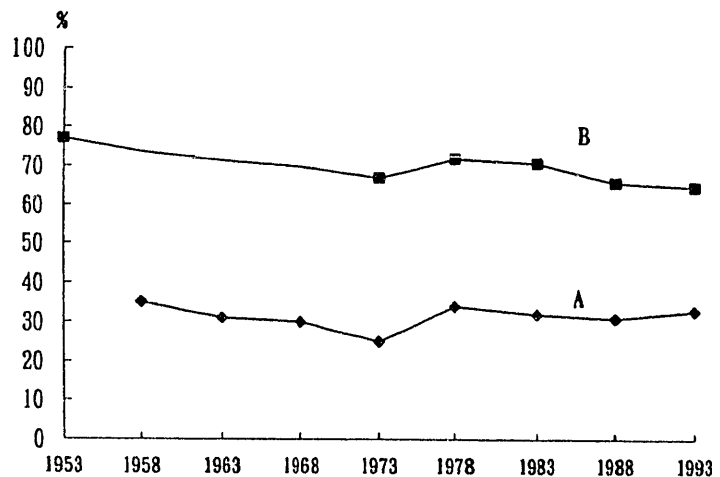
33) 統計数理研究所『国民性の研究・第9回全国調査—1993年全国調査』統計数理研究所レポート75, 1994年。

系列比較データとしては極めて貴重なものである。また総理府青少年対策本部は1972年（第1回）～1992年（第5回）の5年毎に世界青年意識調査（18～24歳の男女を対象）を実施してきたが、これも70年代以降の青年層の価値意識の変化を知るうえで極めて有用である<sup>34)</sup>（以下、「総理府青年調査」と呼ぶ）。以下、この二つのデータを用いて宗教観、ならびに一般的道徳観の変化を検討してみよう。

### ①宗教観

宗教観に関する「統数研調査」によれば、「信仰とか信心をもつ」と答えた人は、この40年間、25～35%で、系統的变化は全くみられない（図4）。ただし、「宗教心は大切か」の質問に「大切」と答えた人は1983年の80%から1988、1993年の72%へ低下している。「先祖を尊ぶか否か」では「尊ぶ」と答えた人は1953年の77%、1978年の72%、1993年の65%へと緩やかに低下している（図4）。一方、「総理府青年調査」によれば、「人生にとって宗教はどの程度大切なものか」という質問に対して、「（非常に又はやや）大切である」と答えた割合は、1982年の44%から1992年の29%へとかなり大きく低下している。

図4 宗教心と先祖の尊重



注(1) A. 「あなたは、何か信仰とか信心とかを持っていますか？」という質問に対する「もっている、信じている」と答えた人の割合

B. 「あなたは、どちらかといえば、先祖を尊ぶ方ですか、それとも尊ばない方ですか」という質問に対して「尊ぶ」と答えた人の割合

（資料）統計数理研究所「国民性の研究第9回調査」1994年

### ②個人主義対集団主義

「統数研調査」によれば、「親孝行、恩返し、個人の権利尊重、自由尊重」のなかで大切なものを2つ挙げろという質問では、1963～1993年の30年間で、「恩返し」と「自由尊重」の変化は小さく、「親孝行」がわずかに増加し「権利尊重」がわずかに低下している。その変化は1973～78年に大きい。

また個人の幸福と日本全体を対比した質問では、1953～1993年の40年間で「日本がよくなって、はじめて個人が幸福になる」が僅かに減って「日本がよくなることも、個人が幸福になることも同じ」が増えたが、「個人が幸福になって、はじめて日本全体がよくなる」は変化が乏しい。

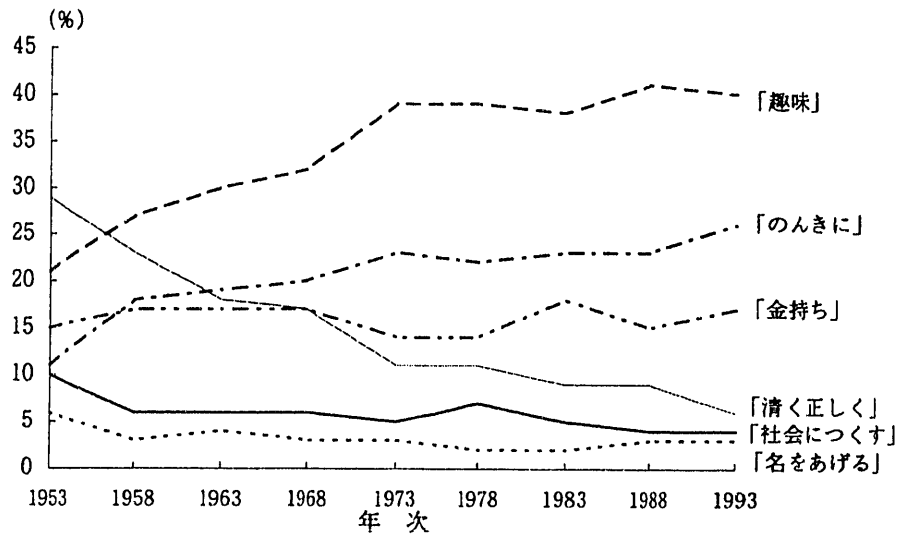
一方、「人のくらし方」についての質問では、1953～1993年の40年間に、「金や名誉を考えずに、自分の趣味にあったくらし方をする」ならびに「その日その日を、のんきにクヨクヨしないでくらす」が各々20%、15%ほど増え、「世の中の正しくないことを押し」の

34) 総理府青少年対策本部編、1994、『世界の青年との比較からみた日本の青年－第5回世界青年意識調査報告』



て、どこまでも清く正しくくらす」、「まじめに勉強して名をあげる」、「自分の一身のことを考えずに、社会のためにすべてを捧げてくらす」が減っている（図5）。その変化は1953～1973年の20年間が大きく、その後の変化は小さい。また、「2つの暮らし方」についての質問では1978～1993年の15年間に、「人のためにならなくとも、自分の好きなことをしたい」が10%ほど減り、「自分の好きなことかどうかはともかく、人のためになることをしたい」が増えている。

図5 人の暮らし方



(注) 「人の暮らし方には、いろいろあるでしょうが、つぎにあげるものの中で、どれが、一番、あなた自身の気持ちに近いものですか。」という質問に対して、以下の項目からひとつだけ選択

1. 一生懸命働き、金持ちになること
2. まじめに勉強して、名をあげること
3. 金や名誉を考えずに、自分の趣味にあつた暮らし方をすること
4. その日その日を、のんきにクヨクヨしないでくらすこと
5. 世の中の正しくないことを押しつけて、どこまでも清く正しくくらすこと
6. 自分の一身のことを考えずに、社会のためにすべてを捧げてくらすこと
7. その他 (記入)
8. D. K

(資料) 統計数理研究所「国民性の研究第9回調査」1994年

また「総理府青年調査」によれば、「自分自身の生活と社会とのかかわり方」についての二者択一の質問では、1977～1992年の15年間に「もっとも大切なことは、自分自身の生活を充実させること」、「それだけでは十分でなく、社会のために役立つことをしたい」の比率はほとんど変化していない。

以上のデータから観察されることは、戦後40年間に、日本人の一般的道徳観の変化はきわめて緩やかなものであったという点である。宗教心は全体として徐々に弱まってきている。また社会、国よりは個人のくらしへの関心が強まっていることは確かである。その意味でレスタガヤの世俗化=個人主義化が緩やかではあるが日本でも進行したと言えよう。ただし、それは、西欧流の個人の権利、自由が何物にも優先するという程強い価値観への変化ではなさそうである。また個人の重視への変化は戦後すぐの20年間の方がむしろ大きく、これはむしろ戦後の第1の出生力転換と結びつけられるかもしれないが、70年代以降の急激なシングル化・晩婚化現象（日本における第2の出生力転換）と直接結びつけることは難しいように見える。

## (2) 親子・夫婦（男女）に関する価値観

### ①老親扶養義務

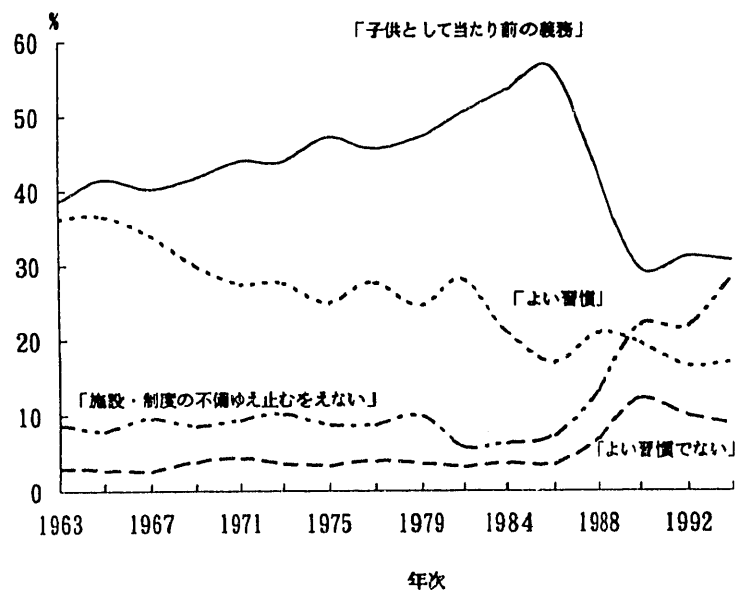
日本の家族は習俗として男系を中心とする直系家族制（stem family system）をとってきたが、それが明治民法の家制度により固定化・普遍化され、戦前はより強固のものとなった。しかるに戦後、西欧型夫婦家族制をモデルとする新民法に替わり、しかも、50年代後半からの高度経済成長期に若者が農村から都市へ大移動し、核家族世帯を形成すると同時に、70年代以降に農村の高齢者が核家族化又は単独世帯化したこともあり、世帯形態のうえでは三世代家族が大幅に減少している<sup>35)</sup>。そのような実態面の変化と家族観の変化にどのような関係があり、さらにそれが出生率の低下とどのように関係しているかを以下で若干検討してみたい。

第1に毎日新聞人口問題調査会が1952年以来ほぼ2年毎に実施している全国家族計画世論調査（50歳未満の有配偶女子を対象）（以下、「毎日・家族計画調査」）のなかで、「子供が老父母の面倒をみることをどう思いますか」という質問に対する回答の推移（1963～1996年）をみると、1963年～1986年には、老親扶養を道徳的に肯定する「よい慣習」が緩やかに減少を続け、その反面でこれを社会的義務とみる「子供としてあたりまえの義務」が増えてきた<sup>36)</sup>（図6）。しかるに1986～1996年には「子供としてのあたりまえの義務」すらも大幅に減り、「施設や制度が不備だからやむをえない」が大きく増え、「よい慣習でない」も若干増加した。

第2に、同じ「毎日・家族計画調査」において「あなたは、老後の暮らしを子供にたよるつもりですか」という質問を1950～96年において継続的に尋ねている。それによると「たよるつもり」と答えた人の割合は、1950年の約60%から1971年の20%台まで低下した後には1986年までは横ばいであったが、その後再び低下して1996年調査では13%に達した。

第3に前述の「総理府青年調査」の第2回（1977年）～第5回（1992年）によると、「年老いた親を養うこと」についての質問に対して、1982年からの10年間に「どんなこと

図6 老親扶養についての考え方



(注) 「その他、無回答、分からない」は除く

(資料) 毎日新聞人口問題調査会『新しい家族像を求めて：第22回全国家族計画世論調査』1994年

35) 厚生省人口問題研究所、1996年『人口統計資料集』

36) 毎日新聞社人口問題調査会『平等・共生』の新世紀へー第23回全国家族計画世論調査』1996年。

をしてでも親を養う」が35%から23%へ12%減り、その替りに「自分の生活力に応じて親を養う」が増えている（「親自身の力や社会保障にまかせる」は10%以下で変化が小さい）。

以上三つの調査結果からは、老親扶養に関する価値観は戦後緩やかに変化してきたものの、1980年代半ば以降に一段と大きく変化したとみることができそうである。

### ②夫と妻の役割分担観

日本において性別役割分業観（夫は仕事・妻は家庭）がいつの時代に始まるかを特定化するのは難しいが、これが国民一般の価値観として広まったのは、産業化・都市化・エンプロイ化（勤め人の増大）が続き、かなりの人口において職場と家庭の分離が始まった戦後の高度経済成長期だと考えられる。総理府の全国標本調査（1972, 82, 92年）（20歳以上の男女を対象）によれば、1972年には性別役割分業を肯定する割合は男女とも8割を超えていたが、20年後の1992年には男子で66%、女子で56%へと減少すると同時に男女間のギャップが広がった<sup>37)</sup>。これに関する女性の変化を年次別、コーホート別にみると、確かに古い出生コーホートは常に新しいコーホートよりも肯定の割合が大きい。しかしながら

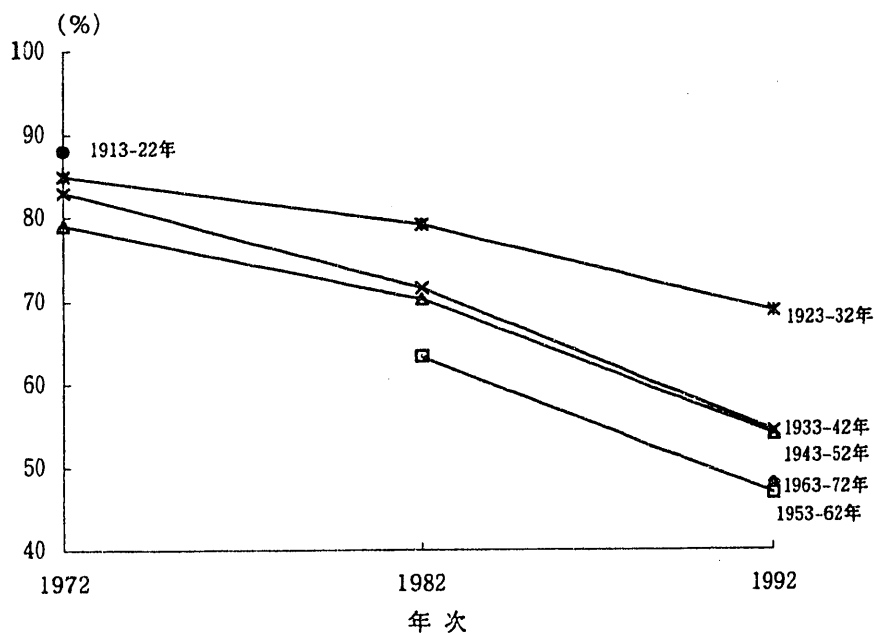
いずれのコーホートにおいてもこの20年間に大幅に低下していることがみてとれ、しかも80年代の変化が大きい（図7）。

また、前述の総理府青少年対策本部の「青年調査」では、性別役割分業に対する賛成が1977年の50%から1992年の33%へと減少し、反対が32%から55%へと増加している（残りは無回答）。

### ③男女観

前述の「統数研調査」においては、「もう一度生まれ変わるとしたら、あなたは男と女のどちらに生まれてきた

図7 「男女の役割に関する女性の意識」のコーホート変化  
—「男は仕事・女は家庭」に賛成する女性割合—



(注1) 「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という意見に「賛成」又は「どちらかと言えば賛成」を選んだ女性の割合(%)

(注2) 三年次の調査の年齢10歳階級別データをコーホート・データに組み替えて作成した。

(資料) 1972年調査は総理府広報室「婦人の意識に関する意識調査」、1982年調査は総理府婦人問題担当室「婦人問題に関する国際比較」、1992年調査は総理府広報室「男女平等に関する世論調査」

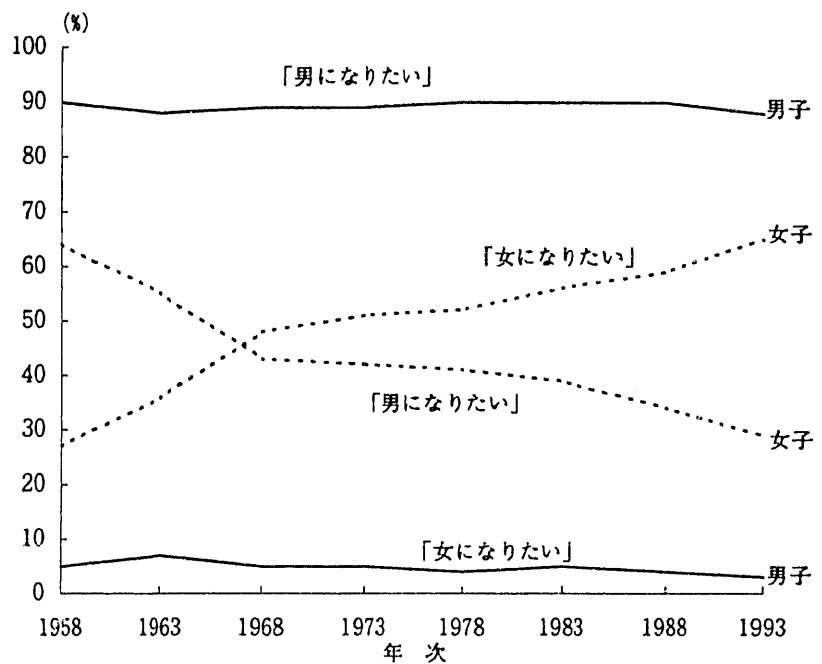
37) 総理府広報室『婦人に関する意識調査』1972年。

・総理府婦人問題担当室『婦人問題に関する国際比較調査』1982年。

・総理府広報室『男女平等に関する世論調査』1992年。

いと思うか」という質問を、第2回調査（1958年）以降継続的に尋ねている（図8）。これによると、男性の回答傾向にはほとんど変化がみられないものの、女性の回答者で「男に生まれかわりたい」と答えた者は1958年では64%であったが、それ以降、継続的に低下して1993年には29%となっている。低下の度合が大きかったのは1958～1968年と1983～1993年である。

図8 「男と女のどちらがよいか」



（注）もういちどうまれかわるとしたら、あなたは男と女の、どちらに、うまれてきたいと思いますか？」に対する回答

（資料）統計数理研究所「国民性の研究第9回調査」1994年

また厚生省人口問題研究所の「出生動向基本調査」では、50歳未満の有配偶女子に、夫婦にとっての理想

の男女児組み合わせを尋ねているが、これによると、1982～1992年の10年間に、はっきりと男児選好から女児選好への移行がみられる<sup>38)</sup>。例えば3人の子供を理想とする夫婦では、1982年には「男児2人女児1人」が「男児1人女児2人」を62%対36%で上回っていたが、1992年には45%対53%と逆転した。

このような男女観の変化は、男系の直系家族制を重視する家族観が変化していく過程で男子の跡継ぎをもつ必要性が薄らいできた反面、母親自身の話し相手、介護の担い手として女児を望む傾向が強まってきたことと、女性の経済的な立場が強まり、女性に対する社会的規制が弱まり行動の自由が広がってきたことなどの表れであろう。

以上、親子関係（老親扶養）、夫婦の役割関係、男女の地位に関する価値観は、おそらく親子関係に関する価値観が最も早くから変化を始め、ついで夫婦の役割関係、男女の地位に関する価値観の変化が続いたと考えられるが、いずれも1980年代～90年代に大きく変化している。その意味で、このような家族観の変化とシングル化・晩婚化の急進展は同時期に平行に起こったと言えそうである。

### (3) 性、結婚、離婚に関する価値観

#### ①性に対する考え方

「総理府青年調査」によると、「結婚前の性交渉」を「どんな場合でも避けるべきだ」と答えた人は1977～1992年の15年間に27%から5%へと大幅に減った。「お互いに愛情があればかまわない」はこの間70%前後を占めた。

38) 厚生省人口問題研究所、1993年『日本人の結婚と出産－第10回出生動向基本調査』。

## ②結婚観

総理府の全国標本調査（1972, 82, 92年）によれば、「女性の結婚」についての質問で、女性は「結婚した方がよい」（「女性の幸福は結婚にある」、「結婚によって精神的、経済的に安定する」、「人間として当然」の三項目の合計）と答えた人は、男女ともに、1972年～90年の28年間に80%台から40%台へと大幅に減少し、「結婚しなくともよい」が増大した<sup>39)</sup>。

これを年次別、コー

ホート別にみると、1972年、1982年

にはコーホートの差が小さかったのが1992年にはコーホート差が大きく広がっており、若い世代ほど「女性は結婚した方がよい」が少なくなっている（図9）。

ただし、性別役割分業の場合同様、時代の変化の影響も大きく、特に1982～1992年に社会全体が女性の非婚について寛容になったと言える。

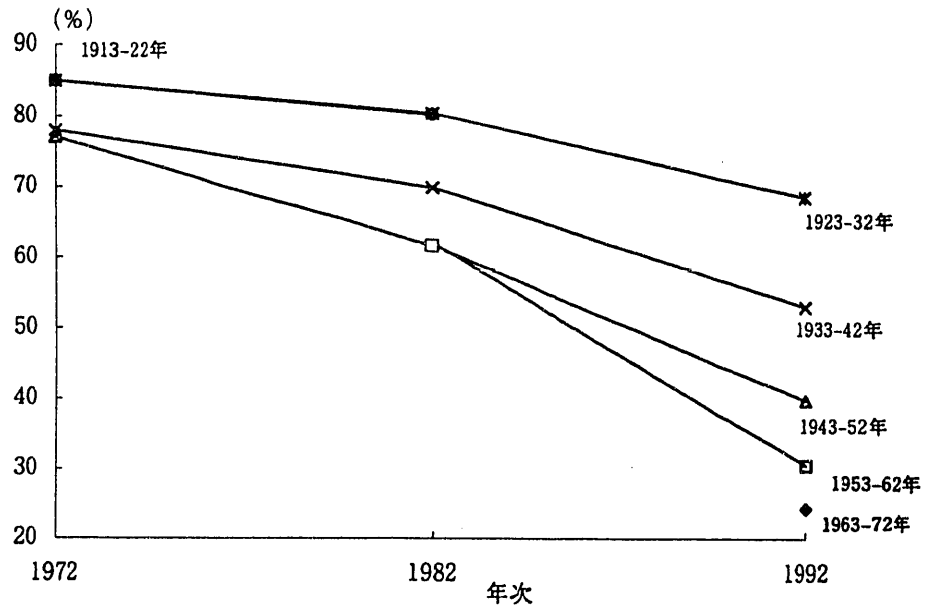
## ③離婚観

同じく総理府の全

国標本調査によれば、「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という質問に対して肯定的に答えた人（賛成とどちらかといえば賛成の合計）は1972～1992年の20年間に、男女とも20%強から40%へと大きく変化した<sup>40)</sup>。これを年次別、コーホート別にみると、これ又確かに若いコーホートはどの時点でも離婚肯定の意識が強いが、1982年までは全体にきわめて低レベルであったのが、1982～1992年にすべてのコーホートで肯定が大きく増えている（図10）。したがって「女性の結婚」に関する調査結果と同様、1982～92年の10年間に特に社会全体として離婚に対して寛容になってきたと言える。

以上、性、結婚、離婚に関する価値観は、いずれも1980年～90年代始めに大幅に変化して、婚前の性、非婚、離婚に対して寛容となった。この変化も又シングル化・晩婚化の急

図9 「女性の結婚に関する女性の意識」のコーホート変化  
- 「結婚した方がよい」と思う女性割合 -



（注1）「結婚した方がよい」は、「女の幸福は結婚にある」、「精神的、経済的に安定」、「人間として当然」を選んだ女性の割合（%）

（注2）三年次の調査の年齢10歳階級別データをコーホート・データに組み替えて作成した。

（資料）1972年調査は総理府広報室「婦人の意識に関する意識調査」、1982年調査は総理府婦人問題担当室「婦人問題に関する意識調査」、1992年調査は総理府広報室「男女平等に関する世論調査」

39) 総理府広報室（1972年）、総理府婦人問題担当室（1982年）、総理府広報室（1992年）、前掲（注37）。

40) 総理府広報室（1972年）、総理府婦人問題担当室（1982年）、総理府広報室（1992年）、前掲（注37）。

進展と相呼応しており、相互の関連が深いと考えられる。

#### (4) 出生数に関する規範

1970年代半ばからの出生率低下の時期、出生数に関する規範には大きな変化はみられない。厚生省人口問題研究所の出生動向基本調査によれば、(妻の年齢50歳未満のすべての)夫婦にとっての理想の子供数は1972年の平均2.8人から1977年の2.6人に減少した後は1992年までほとんど変化していない<sup>41)</sup>。理想子供数の分布も3子理想が最も多く(50%弱)、

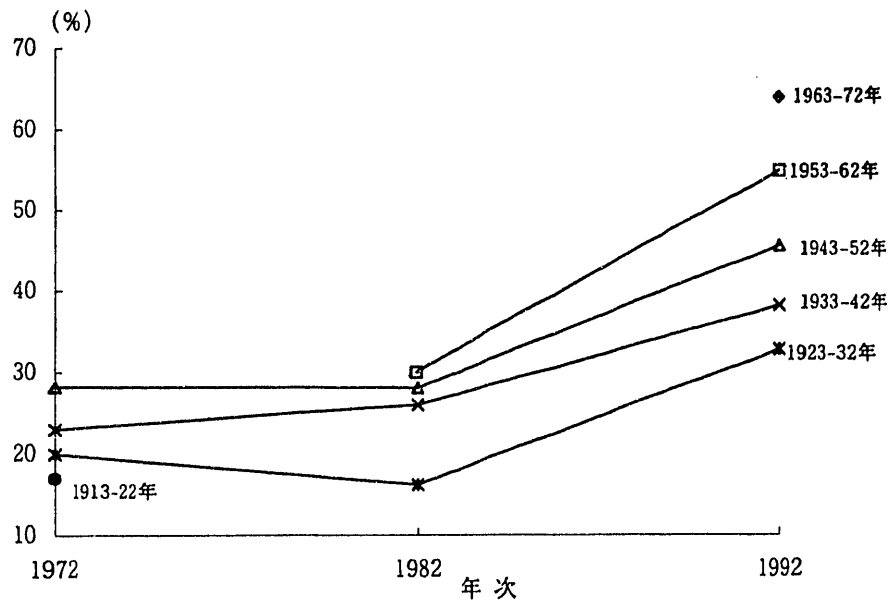
2子理想がそれに次ぎ(40%弱)、無子・1子理想はほとんど例外的でありそれが増える気配はほとんどない。同じ調査で、25～29歳の妻の予定子供数の変化をみると、1977年の2.15人から1992年の2.21人まで変化は小さい。さらに18～34歳の未婚者で結婚する意思のある者の結婚後の希望子供数は、1982～1992年の10年間に、男子では2.34人から2.23人へ、女子では2.29人から2.17人へ減少しているものの、その低下率はわずかである<sup>42)</sup>。

このように出生数に関する規範が1980年代、90年代にあまり変化していないのは、この間の夫婦の完結出生児数が約2.2人でほとんど変化していないことと表裏の関係にあると言える。

#### IV 価値観の変化とシングル化・出生率低下の関係

日本における価値観の変化を欧米社会のそれと同列に論ずることは難しい。欧米社会の場合には少なくとも17世紀以来の夫婦家族(核家族)の伝統があり、それがさらに強固に

図10 「離婚に関する女性の意識」のコーホート変化  
— 「相手に満足できなければ離婚すればよい」と思う女性の割合—



(注1) 「結婚しても相手に満足できないときは、いつでも離婚すればよい」という考え方に「共鳴できる」又は「ある程度理解できる」と答えた女性の割合(%)

(注2) 三年次の調査の年齢10歳階級別データをコーホート・データに組み替えて作成した。

(資料) 1972年調査は総理府広報室「婦人の意識に関する意識調査」、1982年調査は総理府婦人問題担当室「婦人問題に関する国際比較」、1992年調査は総理府広報室「男女平等に関する世論調査」

41) 厚生省人口問題研究所『日本人の結婚と出産—第10回出生動向基本調査』1993年。

42) 厚生省人口問題研究所『独身青年層の結婚観と子供観—第10回出生動向基本調査』1993年。

なることによって、「子供に対する責任」が強調される「子供中心社会」が成立し、それが子供数の制限につながり出生力転換と結びついたとみられている。しかるに、日本では出生力転換の時点まで親に対する子供の献身・義務が強調される直系家族制（法的には家制度）が支配的で、それが戦後緩やかに夫婦家族制（核家族制）に移行してきたものの、今日なお直系家族制的色彩が色濃く残っている。日本の場合、極めて短期間で進んだ出生力転換の後に世帯形態としての核家族化が進行し、「親に対する子供の義務」に関する道徳が緩やかに弱まるにつれ、「子供に対する親の責任」を重視する価値観がしだいに根づいてきているのではないかと考えられる<sup>43)</sup>。

欧米社会では「子供に対する責任」を強調する「子供中心社会」が終わりを告げ、既成の道徳（キリスト教の教義、教団、信仰と結びついた道徳観）が弱まり、個人の自己実現を至上の価値とする個人主義の浸透が1960年代以降の性行動、同棲、結婚、結婚後の出産時期、離婚、中絶などを含む再生産行動に大きな影響を与え、それが出生率にも影響を及ぼしたと考えられている。

しかるに、日本の場合、世帯形態でみるかぎり核家族化の動きは依然として続いており、家族形成を行った人々についてみれば子供の数についての規範も実際の子供数も2～3人でほとんど変化しておらず、「子供中心社会」はますます強固になりつつあると言わざるをえない。その一方で1970年代半ば以降シングル化・晩婚化・晩産化が急速に続き、出生率の低下が続いている。その背後にどのような価値観の変化が関係していると考えられるのであろうか。

確かに日本でも、戦後緩やかに個人主義化が進んでいるとみられるものの、1970年代半ば以降特に大きく変化した訳ではない。宗教心の変化も極めて緩やかである。それに対して、親子、夫婦、男女に関する価値観は1980年代になって大きく変化した。老親扶養を義務とみる女性が急減し、性別役割分業観が弱まり、女性の価値が急激に高まった。さらには、婚前性交、女性の非婚、離婚についても1980年代に入って大幅に寛容となっている<sup>44)</sup>。

このように1980年代に大きく変化した価値観はいずれも家庭と社会における女性の地位・役割に関わるものである。その意味で、日本の場合には、1970年代半ばから顕著になった女性の高学歴化、雇用労働力率の上昇、賃金水準の上昇という女性の社会経済的地位の実

43) 阿藤 誠「親子関係からみた家族変容の行方—核家族化か個族化か」毎日新聞人口問題調査会『「平等・共生」の世紀へ—第23回全国家族世論調査』1996年、pp.45-63.

44) 金子は1992年に実施された第10回出生動向基本調査（有配偶女子対象）を用いて、結婚、妻の役割、親子関係に関する価値観のコーホート分析を行い、若いコーホートほど“現代的傾向”（保守的傾向の逆）が強いことを明らかにしている。同時に価値観の現代的傾向が強いほど初婚年齢、予定子供数、理想子供数、出生児数が小さいことを明らかにしている。本稿の各種調査に基づく価値観の時系列観察の結果は、金子のコーホート分析の結果と一致する。また価値観の変化とシングル化の急進展がパラレルに起っているという我々の観察も、金子の明らかにした価値観の現代的傾向と平均初婚年齢の正の相関という事実と符合する。ただし、価値観の現代的傾向と夫婦の出生児数・理想子供数・予定子供数の正の相関という金子の分析結果は我々の時系列観察の結果（女性の地位・役割をめぐる価値観の急激な変化にもかかわらず夫婦の出生行動、出生規範はきわめて安定的）とは一致しない。

・金子隆一「結婚・出生に関する妻の意識」厚生省人口問題研究所『日本人の結婚と出産—第10回出生動向基本調査』1993年、pp.28-38.

態面での変化を後追いする形で、1980年代にそれに関わる価値観の変化が急激に起きたとも言える。したがって、時系列的な変化からみる限り、1970年代半ば以降のシングル化現象は、欧米社会のような既成道徳の弱体化と全般的個人主義化に結びつくというよりは、デイビス（K. Davis）のいう性役割革命（sex-role revolution）と密接に結びつくといえそうである<sup>45)</sup>。

1970年代半ば以降の20年間のシングル化の進行が、前半の10年より後半の10年が急速であったのは、女性の社会経済的地位、役割の変化に加えて、それに関わる価値観の変化が特に80年代に入って全年齢層で（しかし特に若いコーホートで）起こったことと無関係ではなさそうである。この女性の地位・役割をめぐる価値観の変化が1980年代に顕著となった理由については、たんに女性の社会進出という行動面の変化の後追いという面の他に、「国連婦人の10年（UN Decade for Women）」の中間年（1980年）と最終年（1985年）に開催された第2回世界女性会議（コペンハーゲン会議）と第3回世界女性会議（ナイロビ会議）、女子差別撤廃条約の署名（1980年）と批准（1985年）、「雇用機会均等法」の制定（1985年）など女性の地位向上をめぐる内外の政治的動き<sup>46)</sup>とそれを報じるマス・メディアの効果を考えることができそうである。

---

45) Davis, Kingsley, 1990. "Wives and Work : The Sex Role Revolution and its Consequences," *Population and Development Review*, 10-3. pp.397-417.

46) 総理府編、『(平成6年版)女性の現状と施策』1994年。



## Very Low Fertility in Japan and Value Change Hypotheses

Makoto ATOH

Fertility in Japan dropped below replacement level in the middle of the 1970s and declined further since the middle of the 1980s, having reached 1.42 of TFR in 1995. Much evidence shows that such fertility decline occurred directly as the result of the rise in the proportion single and the rise in the age at marriage and age at childbearing. According to the population census, the rise in the proportion single has been accelerated since the middle of the 1980s. How can we explain such recent change in marital behavior and its resultant fertility decline in Japan?

Fertility in most of the Western societies declined below replacement level in the 1970s and remained very low level since then in many countries. Three main factors have been emphasized in many studies for explaining such below-replacement fertility: they are technological, economic, and cultural factors. Among them, technological factors are the prevalence of the modern contraceptives, especially the oral pill, and the legalization of induced abortion, and economic ones are the achievement of an affluent society and the increase in women's gainful employment.

Adding to these two factors, several authors stressed the importance of cultural factors: They are value changes since the 1960s. Aries called it "the end of a child-centered society" and Van de Kaar mentioned an attitudinal change from "King-child" to "King-pair". Lesthaeghe called it secularization and individuation and Simons called it a value change from fundamentalism to pragmatism. What is common to all these theories is the idea that younger people in the West has come to decide their behavior related to reproduction, such as pre-marital sex, cohabitation, marriage, divorce, abortion, the number of children they have, etc., from the viewpoint of self-actualization rather than that of social conformism regarding families.

In Japanese situation, while technological factors are irrelevant to low fertility since there has hardly been any change in fertility control behavior in these two decades, there were many studies which related the recent fertility decline to economic factors, especially the rise in women's labor force participation rates and the shrinkage of wage differentials due to sex. But, how about a value change hypothesis?

According to various nationally representative, time-series, and comparable attitudinal surveys which were undertaken in post-war years by various institutes, there has hardly been any dramatic change in religious attitude and has been only a moderate change from social conformism to individualistic attitude in these forty years. Also, family size norm has remained almost constant for these two decades: 2.6 children on average for the ideal number and 2.2 children on average for the intended number. Therefore, it seems to be inappropriate to explain the recent fertility decline in Japan by those above-mentioned value-change hypotheses proposed for the Western societies.

In contrast, there has been a tremendous attitudinal change related to women's social role

and status in Japan especially since the middle of the 1980s. First, the attitude toward pre-marital sex has become more tolerant since the end of the 1970s. The proportion agreeing with the opinion that women would rather get married has decreased from more than 80% to less than 50% between 1972 and 1990 both for men and women. The proportion agreeing with divorce has increased from just more than 20% to about 40% for both sexes between 1972 and 1992. Also the positive attitude toward “breadwinner-homemaker system” or the division of labor by sex has weakened for both sexes, but especially for women, in these two decades, but especially since the 1980s, while women’s desire for pursuing both marriage life and gainful employment has been strengthened.

The most striking attitudinal change was observed for the care of the elderly parents among married women of reproductive age : The proportion thinking the care of the elderly parents as good custom or social obligation decreased substantially in the middle of the 1980s. Finally, the value of women increased among themselves : The proportion of women who want to be reborn as man if they can has decreased gradually since the 1960s and boy preference has conspicuously weakened among married women of the reproductive age in the 1980s.

All these survey results suggest that the rapid rise in the proportion single and its resultant fertility decline in Japan in this latest decade can be related to the change in the value system regarding women’s social role and status, a change toward the valuation of a gender equal society, or “sex-role revolution” called by K. Davis, rather than to secular individuation or the end of a child-centered society.